



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松山一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,799	5.8	851	△18.7	721	△15.1	337	△25.5
29年3月期第1四半期	25,341	△0.8	1,047	58.5	850	11.9	453	44.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 363百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △2,138百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.08	10.07
29年3月期第1四半期	13.52	13.50

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	103,929	53,722	50.5	1,564.29
29年3月期	104,280	54,217	50.8	1,579.53

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 52,446百万円 29年3月期 52,957百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	32.00	-	33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	7.1	2,200	△17.1	2,150	△9.6	1,200	△20.4	35.79
通期	113,500	6.8	6,000	△1.7	5,900	8.7	3,600	11.8	107.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	34,921,242株	29年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,394,145株	29年3月期	1,394,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	33,527,097株	29年3月期1Q	33,524,544株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」、そして「変わりゆく社会から必要とされ続け、世界中のお客さまから最も信頼される会社になる」というビジョンを実現するため、2017年度を起点とする新たな5カ年の中期経営計画（2017～2021年度）をスタートさせました。本計画では自動認識ソリューション事業の収益力強化に加え、2019年度に素材事業の黒字化を達成し、グループとして持続可能な成長力と収益基盤を確立することをめざし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期におきましては諸施策を推進した結果、既存事業である自動認識ソリューション事業は、日本が好調に推移し増収増益となりました。また、DataLase社を新規連結した素材事業は、同社に係るのれん償却費や研究開発費を計画どおり計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,799百万円（前年同期比105.8%）、営業利益851百万円（同81.3%）、経常利益721百万円（同84.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益337百万円（同74.5%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。前述の通り、当社グループは新たな中期経営計画のもと、今期より素材事業を本格的に立ち上げ、従来の自動認識ソリューション事業と並ぶコア事業に育て上げる事で新たな顧客価値を創造してまいります。これを受け、報告セグメントを従来の地域別からなる「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」の4報告セグメントから、事業別からなる「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」「素材事業」の3報告セグメントに変更しております。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## &lt;自動認識ソリューション事業（日本）&gt;

日本事業においては、製造業やEコマースを中心に需要が旺盛で、全ての市場で堅調に推移しました。メカトロ製品、サプライ製品ともに売上高は前年を上回り、高付加価値製品の拡販やコストダウンが進捗した結果、粗利率もそれぞれ改善しました。

物流業、製造業を中心に人手不足を背景とした効率化・省力化ニーズが高まり、現場の生産性向上に直結するソリューション商談が活性化しています。「モノ売りからコト（ソリューション）売りへの変革」の取り組み成果が出始めてきており、今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、ソリューション提案力を強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高16,630百万円（前年同期比107.5%）、営業利益862百万円（同252.4%）となりました。

## &lt;自動認識ソリューション事業（海外）&gt;

海外事業においては、直前の2016年度第4四半期比で増収増益に転じ、改善の兆しが出てきているものの、前年同期比では減益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社においては、ブラジルのPRAKOLAR社が高付加価値ラベルの販売が増加し、増収増益であった一方で、ロシアのOKIL社が為替影響に伴う粗利率低下により営業利益が前年を大きく下回り、全体として減益となりました。残りの各社によるベースビジネスも、タイと中国の販売子会社が牽引したアジア地域を除くと全体的に伸び悩み、工場を含めた全体では減益となりました。

これらの取り組みにより、売上高10,087百万円（前年同期比102.5% [為替影響を除く前年同期比98.2%]）、営業利益369百万円（同52.0%）となりました。

## &lt;素材事業&gt;

2017年1月に完全子会社化した英国DataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術および、サトーの独自技術であるCO<sub>2</sub>削減剤の「エコナノ®」を軸として今期より本格的に取り組む素材事業は、新規連結したDataLase社の既存顧客向け売上を取り込む一方で、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費や、同社に係るのれん償却費を計画どおり計上しました。

DataLase社において既存顧客との商談拡大や、新規大口商談の獲得に向けた営業活動が進捗した他、同社とグループ会社間での技術交流や、顧客ニーズの掘り起しなど、既存事業とのシナジー効果創出に向けた具体的取り組みも既に開始しており、2019年度に黒字化、2020年度からの利益貢献を目指しています。

これらの取り組みにより、売上高82百万円（前年同期比413.1% [為替影響を除く前年同期比413.1%]）、営業損失319百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、103,929百万円となり、前連結会計年度末と比較して351百万円の減少となりました。その主な要因は、現預金、売上債権及び無形固定資産が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払を行ったこと等により494百万円減少し、53,722百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,233百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,524百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは393百万円の増加（前年同期比17.0%）となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益771百万円、減価償却費1,043百万円及び売上債権の減少額374百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額302百万円及び法人税等の支払額1,591百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,065百万円（前年同期比124.2%）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入675百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,206百万円及び無形固定資産の取得による支出394百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは988百万円の減少（前年同期比74.4%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額988百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績につきましては、平成29年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,139	15,610
受取手形及び売掛金	23,215	22,818
有価証券	236	202
商品及び製品	7,585	7,779
仕掛品	607	652
原材料及び貯蔵品	2,798	2,857
その他	4,156	5,320
貸倒引当金	△168	△181
流動資産合計	55,571	55,060
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,066	7,296
機械装置及び運搬具	10,496	10,692
その他(純額)	9,788	10,167
有形固定資産合計	27,351	28,156
無形固定資産		
のれん	10,942	10,324
その他	5,664	5,530
無形固定資産合計	16,607	15,855
投資その他の資産	4,750	4,856
固定資産合計	48,709	48,868
資産合計	104,280	103,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702	7,415
短期借入金	4,338	4,318
電子記録債務	11,668	12,028
未払金	1,876	2,118
未払法人税等	1,714	597
引当金	471	538
その他	6,674	7,000
流動負債合計	34,446	34,018
固定負債		
長期借入金	8,663	8,843
退職給付に係る負債	2,345	2,390
その他	4,607	4,953
固定負債合計	15,616	16,187
負債合計	50,063	50,206

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,775	7,712
利益剰余金	39,162	38,488
自己株式	△2,659	△2,659
株主資本合計	52,747	52,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	854	1,084
退職給付に係る調整累計額	△645	△648
その他の包括利益累計額合計	209	436
新株予約権	99	99
非支配株主持分	1,160	1,176
純資産合計	54,217	53,722
負債純資産合計	104,280	103,929

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	25,341	26,799
売上原価	14,519	15,439
売上総利益	10,821	11,360
販売費及び一般管理費	9,774	10,509
営業利益	1,047	851
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	6	24
受取賃貸料	36	39
その他	43	52
営業外収益合計	121	153
営業外費用		
支払利息	33	33
為替差損	178	62
売上割引	15	12
支払補償費	1	80
持分法による投資損失	45	—
その他	42	94
営業外費用合計	318	283
経常利益	850	721
特別利益		
固定資産売却益	5	561
特別利益合計	5	561
特別損失		
固定資産除却損	0	16
固定資産売却損	3	36
減損損失	—	458
特別損失合計	3	512
税金等調整前四半期純利益	851	771
法人税、住民税及び事業税	450	538
法人税等調整額	△79	36
法人税等合計	371	575
四半期純利益	480	195
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	△141
親会社株主に帰属する四半期純利益	453	337



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	480	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△2,455	170
退職給付に係る調整額	103	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△266	—
その他の包括利益合計	△2,619	167
四半期包括利益	△2,138	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,148	564
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△201

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	851	771
減価償却費	972	1,043
のれん償却額	299	366
減損損失	—	458
固定資産売却損益(△は益)	△2	△525
固定資産除却損	0	16
引当金の増減額(△は減少)	23	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△105	40
受取利息及び受取配当金	△42	△62
支払利息	33	33
為替差損益(△は益)	428	172
売上債権の増減額(△は増加)	781	374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355	△302
仕入債務の増減額(△は減少)	△201	139
未払金の増減額(△は減少)	460	241
その他	△250	△908
小計	2,865	1,957
利息及び配当金の受取額	42	62
利息の支払額	△30	△33
法人税等の支払額	△555	△1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321	393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△478	△13
定期預金の払戻による収入	252	60
有形固定資産の取得による支出	△595	△1,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	675
無形固定資産の取得による支出	△203	△394
その他	142	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	△1,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,125	△57
長期借入れによる収入	2,933	182
長期借入金の返済による支出	△60	△56
リース債務の返済による支出	△161	△248
配当金の支払額	△914	△988
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
その他	△0	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△885	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△749	△1,524
現金及び現金同等物の期首残高	16,212	16,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,462	15,233

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、当社及び国内連結子会社は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが海外における事業拡大を図っている中で中期計画の見直しを行ったことを契機に、国内においても有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適正に示すと判断したことによるものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	素材事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,475	9,845	19	25,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	2,008	3	3,232
計	16,696	11,853	23	28,574
セグメント利益	341	710	△53	998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	998
セグメント間取引消去	△2
のれんの償却額	△12
棚卸資産の調整額	63
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,047

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	素材事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,630	10,087	82	26,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,388	2,013	15	3,417
計	18,018	12,100	97	30,217
セグメント利益	862	369	△319	912

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	912
セグメント間取引消去	△3
棚卸資産の調整額	△57
四半期連結損益計算書の営業利益	851

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成29年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。DataLase社の完全子会社化に伴い、今期より素材事業を本格的に立ち上げ、従来の自動認識ソリューション事業と並ぶコア事業に育て上げる事で新たな顧客価値を創造してまいります。これを受け、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の地域別からなる「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」の4報告セグメントから、事業別からなる「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」「素材事業」の3報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動認識ソリューション事業（日本）」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業用資産およびのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては46百万円であります。

「自動認識ソリューション事業（海外）」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては412百万円であります。